

平成27年6月12日
一般財団法人 流通システム開発センター
公益財団法人 流通経済研究所

『2014年度 製・配・販連携協議会 総会/フォーラム』を開催します。

この度、7月3日（金）15：00～ 明治記念館（東京都港区）において、一般財団法人流通システム開発センターと公益財団法人流通経済研究所が共同して事務局を務める「製・配・販連携協議会」の総会/フォーラムを開催することとなりました。

製・配・販連携協議会では、消費財流通に関わる企業トップのイニシアチブのもと、製・配・販連携による流通の効率化・高度化に向けたビジョン（別紙1）の実現を目指し、2つのワーキンググループを設け、検討を進めてきました。

今回の総会/フォーラムでは、加工食品ワーキンググループと日用品ワーキンググループの2つのワーキンググループの本年度の活動成果を中心とした内容を、ご報告いたします。

1. 開催概要

日時：平成27年7月3日（金） 15：00～17：20

会場：明治記念館 2階 蓬莱の間（東京都港区元赤坂2-2-23）

プログラム（予定）

15：00～15：10 ー主催者挨拶、来賓者挨拶

15：10～16：00 ーワーキンググループ 報告

○加工食品ワーキンググループ報告

（座長） 味の素株式会社 食品事業本部 営業企画部長 宮本 太 氏

- ー 加工食品の返品実態報告
- ー 返品削減実施計画の進捗
- ー 賞味期限、納品期限の見直しの進捗
- ー 終売プロセス見直しパイロットプロジェクトの検討
- ー 配送最適化ベタープラクティス事例の共有
- ー 今後の課題

○日用品ワーキンググループ報告

（座長） 花王カスタマーマーケティング株式会社

執行役員 流通開発部 統括部長 堀 康人 氏

- ー 日用雑貨・OTC医薬品の返品実態報告
- ー 返品削減実施計画の進捗
- ー 返品削減ベタープラクティス事例の共有
- ー 返品削減の進め方手引書
- ー 配送最適化ベタープラクティス事例の共有
- ー 今後の課題

16：10～16：20 ー製・配・販連携協議会の今後の運営方針について

公益財団法人 流通経済研究所 専務理事 加藤 弘貴

16：20～17：20 ー会員企業代表者による総評/コメント

2. 参加対象

- ・消費財流通に関わる製・配・販各企業の会長・社長・CEO、役員・部門長クラス、本社スタッフ、物流企画・営業企画・営業部等のスタッフ等
- ・業界団体関係者、システムベンダー、マスコミ、他関係者

3. 参加費

お一人様 25,000円＋（消費税）2,000円

4. 事務局

一般財団法人 流通システム開発センター
公益財団法人 流通経済研究所

5. 後援

経済産業省、農林水産省、国土交通省、一般社団法人日本経済団体連合会
（以上、予定）

6. フォーラムへの参加について

傍聴希望の方（マスコミ関係者を含む）は、下記ホームページよりお申し込み下さい。

URL <http://www.dsri.jp/forum/pro.html>

7. 製・配・販連携協議会ホームページ

URL <http://www.dsri.jp/forum/index.html>

（本発表資料のお問い合わせ先）

一般財団法人 流通システム開発センター

担当者： 上田、田村、西山

電話：03-5414-8515

公益財団法人 流通経済研究所

担当者： 木島、石川、池田

電話：03-5213-4533

(別紙 1) 製・配・販連携協議会 ビジョン

製・配・販連携協議会は、豊かな国民生活に貢献することをめざした
ビジョンを作成し、活動における理念 としています。

ビジョン

我々、消費財流通事業者は、製配販の協働により、サプライチェーン全体の無駄を無くすとともに、新たな価値を創造する仕組みを構築することで、自らの競争力を高め、豊かな国民生活に貢献する。

- ① 情報連携強化によるサプライチェーン全体の最適化を実現する。
 - 店頭の販売情報等の共有による在庫水準・配送条件の最適化に取り組む。
 - コスト削減による利益はそれぞれの貢献度に応じて公平に分配する。
 - 効率的な情報連携をするための流通システムの標準化を推進する。
- ② 透明で合理的な取引を推進する。
 - コストオンの考え方による機能競争を推進する。
 - リベートや手数料は明確化し、透明化する。
- ③ 環境対応を推進する。
 - 返品による廃棄を削減する。
 - 物流最適化によるCO₂排出量を削減する。
 - 環境に配慮した物流資材の共通化・標準化を推進する。
- ④ 新しい消費者ニーズに応える。
 - 消費者の声を聞き、製配販連携を通じて製品・サービスの価値を高めていく。
 - 消費者の安全安心のニーズ対応した表示や情報伝達を行う。

(別紙2) 製・配・販連携協議会 加盟企業一覧

製・配・販連携協議会は、消費財分野におけるメーカー（製）、中間流通・卸（配）、小売（販）の連携により、サプライチェーン・マネジメントの抜本的なイノベーション・改善を図り、もって産業競争力を高め、豊かな国民生活への貢献を目指すことを目的に2011年5月に設立されました（準備会合は2010年5月より開始）。現在の加盟企業は、下記53社です。

<製：メーカー>

アイリスオーヤマ株式会社	アサヒビール株式会社
味の素株式会社	大塚製薬株式会社
花王株式会社	キューピー株式会社
キリンビール株式会社	サントリー食品インターナショナル株式会社
株式会社資生堂	大正製薬株式会社
武田薬品工業株式会社	第一三共ヘルスケア株式会社
日清食品株式会社	日本コカ・コーラ株式会社
ハウス食品株式会社	プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社
ユニチャーム株式会社	ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社
ライオン株式会社	

<配：卸売業>

株式会社あらた	伊藤忠食品株式会社	株式会社大木
加藤産業株式会社	国分株式会社	株式会社日本アクセス
株式会社 Paltac	三井食品株式会社	三菱食品株式会社

<販：小売業>

株式会社アークス	イオンリテール株式会社
株式会社イズミ	イズミヤ株式会社
株式会社イトーヨーカ堂	ウエルシア薬局株式会社
株式会社ココカラファイン	株式会社コメリ
株式会社サークルKサンクス	株式会社サンドラック
株式会社 CFS コーポレーション	スギホールディングス株式会社
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	株式会社ダイエー
DCM ホールディングス株式会社	株式会社ファミリーマート
株式会社フジ	株式会社平和堂
株式会社マツモトキヨシホールディングス	株式会社マルエツ
ミニストップ株式会社	株式会社ヤオコー
ユニー株式会社	株式会社ライフコーポレーション
株式会社 ローソン	